

# 道州制の導入に関する企業の意識調査

2007 年 6 月 6 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

## 道州制、認知度は 83.9%、地方圏ほど高水準

～ 道州間、道州内における「格差拡大」の懸念払拭が成功のカギに ～

安倍政権は、内閣として初めて道州制担当相を設置し、地方分権への改革姿勢を打ち出している。都市圏と地方圏の経済格差拡大が指摘されるなか、各自治体においても地方が自立するためのさまざまな方策が模索されている。日本経団連は、道州制の導入に関する提言を発表し、5 月 23 日には道州制推進委員会を設置するなど、7 月の参院選を控え議論は活発化している。

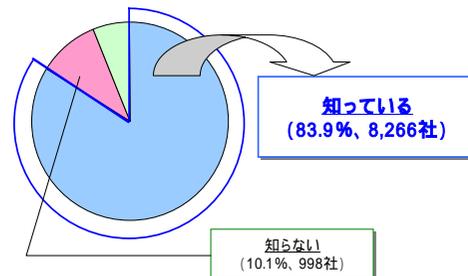
そこで帝国データバンクでは、道州制の導入に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2007 年 5 月 23 日～31 日。調査対象は全国 2 万 747 社で、有効回答企業数は 9,856 社（回答率 47.5%）。

## 道州制、認知度は 83.9%、「北海道」は 94.4%と最も高く、都市圏と地方圏の格差が鮮明に

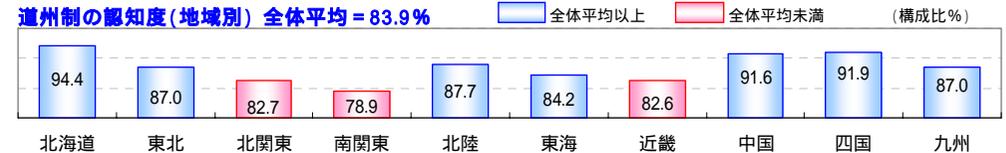
道州制の認知度について尋ねたところ、「知っている」と回答した企業は 9,856 社中 8,266 社、構成比 83.9%であった。

地域別にみると、「北海道」が同 94.4%（501 社）と最も高く、次いで「四国」（同 91.9%、271 社）、「中国」（同 91.6%、598 社）、「北陸」（同 87.7%、433 社）など地方圏で高かった。一方、「南関東」（同 78.9%、2,645 社）や「近畿」（同 82.6%、1,274 社）など都市圏ではそろって低水準であった。景気回復感の乏しい地方圏の方が都市圏よりも道州制への関心が高く、都市圏と地方圏の格差が鮮明となった。

道州制の認知度



注1: は「分からない」と回答した企業592社(6.0%)  
 注2: 「知っている」は、「聞いたことがある」を含む  
 注3: 母数は有効回答企業9,856社

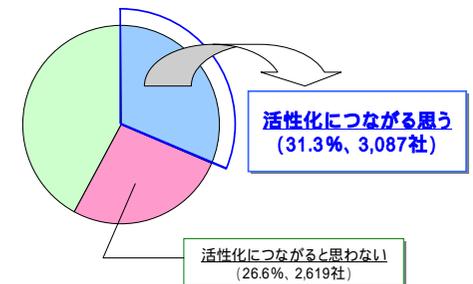


## 道州制の導入、地方圏の活性化に「つながると思う」は 31.3%にとどまる

道州制の導入が地方圏の活性化に「つながると思う」と回答した企業は、全体の 31.3%（3,087 社）にとどまった。

「つながると思わない」の同 26.6%（2,619 社）よりは高かったものの、「道州制をどう実現するかで効果が大きく変わる。今後の議論を慎重に観察したい」（ソフト開発、神奈川県）との声のように、現状、「分からない」との回答が同 42.1%（4,150 社）となった。

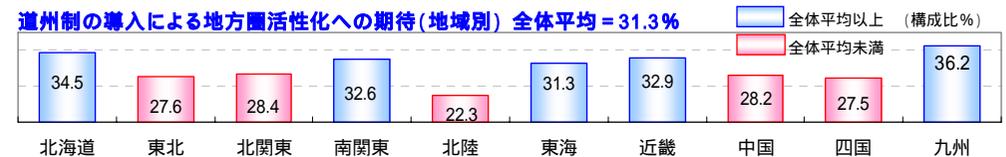
道州制の導入による地方圏の活性化



注1: は「分からない」と回答した企業4,150社(42.1%)  
 注2: 母数は有効回答企業9,856社

地域別では、「九州」（同 36.2%、268 社）や「北海道」（同 34.5%、183 社）

で活性化への期待が高かった一方、「北陸」（同 22.3%、110 社）や「四国」（同 27.5%、81 社）などは低水準となっており、地方圏でも見方にバラツキがみられた。「九州」や「北海道」が高水準であったことは、陸続きで地理的、文化的に近いことが影響していると考えられるが、「四国」は各県が近畿や中国、九州地方それぞれに影響を受けてきたことにより低水準となっている。

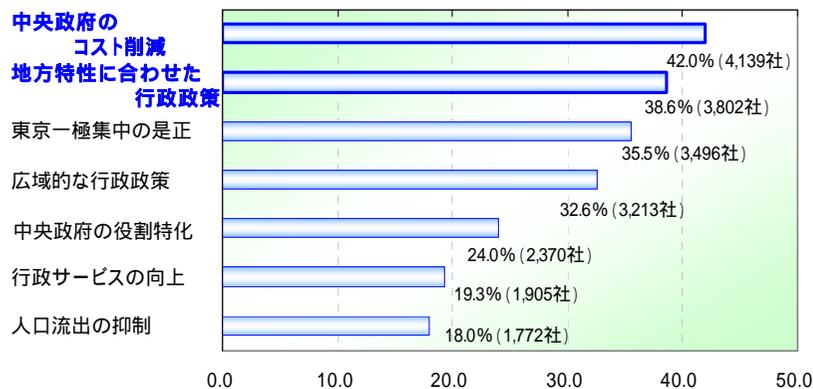


## 道州制への期待、「中央政府のコスト削減」が42.0%で最も高く、「地方特性に合わせた行政政策」も38.6%と高水準

道州制に期待するものを尋ねたところ、「中央政府のコスト削減」が全体の42.0%（4,139社、複数回答、以下同）と最も多く、次いで「地方特性に合わせた行政政策」が同38.6%（3,802社）、「東京一極集中の是正」が同35.5%（3,496社）となった。

企業からは、「中央政府の機能縮小で、一極集中の是正にも期待」（内装工事、山形県）といった声や、「地方に任せることが大切」（機械卸売、北海道）、「インフラの広域整備、集約に伴うコスト削減、防災の広域化などを期待」（機械リース、愛知県）との声が聞かれた。

道州制への期待（複数回答）



注1: 「中央政府のコスト削減」= 地方行政にかかわるコスト削減、スリム化  
 「地方特性に合わせた行政政策」= 地方の気候、風土、文化に合わせた街作り計画の実施など  
 「広域的な行政政策」= これまでの都道府県単位に縛られないインフラ整備、政策の実施など  
 「中央政府の役割特化」= 中央政府が外交、防衛、司法、金融政策などに専念し効果を高める  
 「人口流出の抑制」= 地方圏から都市圏への人口流出の抑制  
 注2: 「その他」は、889社(9.0%)  
 注3: 母数は有効回答企業9,856社

## 道州制への懸念、「道州間における格差拡大」が43.7%で最高水準

道州制への懸念は、「道州間における格差拡大」が全体の43.7%（4,303社、複数回答、以下同）と最も多く、次いで、「道州間の政策の相違による混乱」が同34.3%（3,385社）、「道州内における格差拡大」が同30.4%（2,998社）となった。

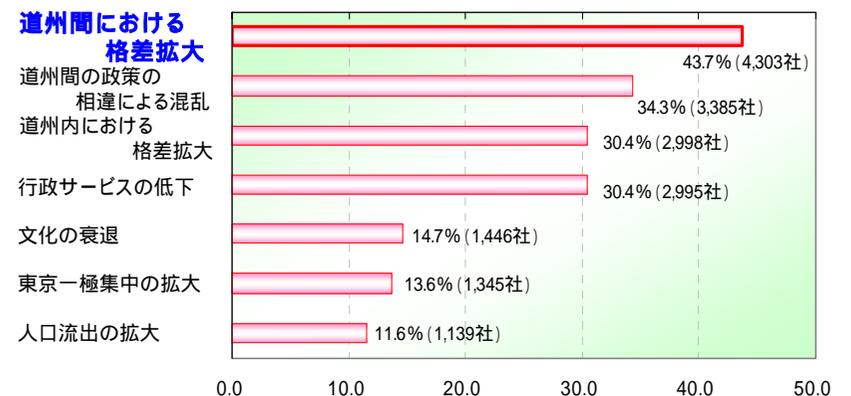
企業からは、「中央一極集中は止まらず、道州内でも格差は拡大する」（樹脂製品製造、鳥取県）、「格差は正の必要性を感じる」（建材製造、北海道）との声が挙がっており、格差拡大の懸念が根強いことがうかがえる。

一方、格差について「江戸時代のように地域の特性が出る。格差は実情に応じた多様性であり、地域の魅力は増していくと思う」（建材卸売、佐賀県）との前向きな見方もみられたが、地方圏の地盤沈下への懸念は拭えない。

「道州間の格差と東京圏をどのように扱うかがカギ」（印刷・出版、東京都）との声のように、今後、道州制の導入を検討するうえで、格差に対する懸念をいかに払拭していくかが重要である。

「利点を前面に出して安倍首相が指導力を発揮すべき」（食品卸売、愛知県）との声もあり、今後の議論とその具体化が注目される。

道州制への懸念（複数回答）



注1: 「道州間における格差拡大」= 道州ごとの経済力などの格差拡大  
 「道州間の政策の相違による混乱」= 道州ごとに異なった政策により地域間で混乱が生じる  
 「道州内における格差拡大」= 州都とそれ以外の経済力などの格差拡大  
 「文化の衰退」= 都道府県単位で培われた地方文化やアイデンティティの衰退  
 「人口流出の拡大」= 地方圏から都市圏への人口流出の拡大  
 注2: 「その他」は、945社(9.6%)  
 注3: 母数は有効回答企業9,856社

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007  
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転用を固く禁じます。